



平成31年度

事業計画書 収支予算書



ユネスコ無形文化遺産 大垣祭の軸行事

大垣商工会議所

平成 31 年度 大垣商工会議所事業計画

I 概要

平成 30 年度における我が国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた前進がみられたものの、人手不足の影響拡大、燃料費・原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れなど課題も多く、地域の中小・小規模事業者においては厳しい状況が続いた。

このような状況下、地域の総合経済団体として、商工会議所が地域の中小・小規模企業の振興・発展のために果たすべき役割はますます増大している。

こうした中、当商工会議所では引き続き「活かせ英知 地域に元気と活力を！」をキャッチフレーズに、地域における支援機関の中核として行政や他の支援機関と連携し、中小・小規模事業者に対する伴走型経営支援を積極的に行っているところである。

平成 31 年度においては、10 月 1 日より消費税率の引上げと軽減税率制度の導入が予定されていることから、新規事業として、税率引上げに伴う価格転嫁対策や補助金活用などをテーマとしたセミナーや個別相談会などを開催する「消費税増税直近対策事業」を実施するとともに、IT 利活用による労働生産性向上をテーマにセミナーなどを開催する「働き方改革推進支援事業」を実施する。

重点事業では、中小・小規模事業者に対する各種経営支援事業や人材の確保・育成事業に取り組むとともに、中心市街地活性化、交流産業の活性化、産業基盤の整備促進事業などを推進し、地域産業の振興と地域社会の発展に貢献する。

II 新規事業

1. 消費税増税直近対策事業

2019 年 10 月 1 日に消費税率の引上げと軽減税率制度の導入が予定されている。軽減税率制度の下では、適用品目・条件の確認、適用税率ごとの区分経理の実施など、事業者にとって新たな事務負担が発生する。また、消費税引上げに伴う消費マインドの冷え込みや、競合店との価格競争激化が想定されることから、稼ぐ力の向上や業務の効率化が求められている。

そこで、税率引き上げに伴う価格転嫁対策や軽減税率制度への対応、補助金活用をはじめ、IT 活用による経営力向上、資金繰り対策、キャッシュレス化などをパッケージにしたセミナーや個別相談会を開催する。

2. 働き方改革推進支援事業

社会問題でもある少子高齢化の進展と、それに伴う生産年齢人口の減少が続くなか、生産力低下に引きずられることなく事業者が中長期的に経営を維持・発展させていくためには、「労働参加率向上」および「労働生産性向上」が不可欠である。

そこで、これらを実現するための IT 利活用の方向性として、「テレワーク」の導入、労働生産性向上を実現するための「IT 投資」「AI 等活用」を盛り込んだ働き方改革セミナー等を開催する。

Ⅲ 重点事業

1. 会議所運営

(1) 会議所職員スキルアップ事業

中小・小規模事業者への伴走型経営支援の強化を図るため、経営支援員をはじめとする事務局職員を対象にスキルアップ事業を実施する。各種団体が実施する専門研修の受講などを通じて、中小・小規模事業者の課題解決に役立つ高度なスキルを備えた人材の育成をめざす。

2. 中小企業経営支援事業

(1) 大垣地域経済戦略推進協議会との連携事業

平成 29 年 10 月、産官学金が相互に連携し、大垣地域における産業の振興および地域経済の活性化を図ることを目的に、大垣地域経済戦略推進協議会が設立、大垣地域経済戦略の策定・推進とビズモデル型支援センター（ガキビズ）の開設・運営を二本の柱として事業に取り組んでいる。このうち、ガキビズについては、平成 30 年 7 月に開設され、以後、毎月 100 件を超える相談に対応し成果をあげている。

当会議所は、このガキビズと連携し、相乗効果による経営支援機能の充実を図ることにより、地域における支援機関の中核として中小・小規模事業者に寄り添った経営支援を強力的に推進する。

(2) 伴走型小規模事業者支援推進事業

連携協定を締結した金融機関等と協働して伴走型の支援を推進するため、管内の小規模事業者の景況感や経営状況の把握および経営課題等を抽出するとともに、事業者の生の声を収集するための調査を行い、その結果を当会議所における施策立案の一助とする。

また、経営支援員および業務支援員が、この調査結果をもとに地域経済や小規模事業者の状況を的確に把握したうえで、個々の事業者に対する最適な助言や指導を行う。

(3) ワンストップ経営相談会事業

中小企業・小規模事業者が事業の持続的発展を図るためには、消費者ニーズの多様化や国内需要の減少をはじめ、IT化の進展や成長産業の変遷等の「外部環境の変化」に迅速に対応していくとともに、「内部環境」の改善と強化が求められる。

そこで、「設備投資・技術開発」や「人材確保・人材育成」、「付加価値向上」、「販路開拓」、「生産性の向上」、「IT活用の推進」など、未来を築くために果敢に挑戦する意欲ある中小企業・小規模事業者を強力的にサポートするため、関係機関と協働して、専門家を一堂に集めたワンストップの経営相談会を開催する。

(4) 産業展出展支援事業

会員事業所のものづくり力や製品の魅力を広くPRし、販路拡大を図ることを目的に、国内最大級の異業種交流展示会である「メッセナゴヤ」に当会議所が出展ブースを確保し、会員事業所に出展スペースを提供する。

また、「メッセナゴヤ」以外の県外で開催される大規模展示会に出展する事業所の出展を支援するため、出展料の一部補助事業を実施する。

(5) 商工業者補助金等活用支援事業

昨年8月、当会議所が「経営革新等支援機関」に認定されたことを踏まえ、国の各種補助金申請や税の優遇措置を受けるために必要な経営計画書の作成支援等に積極的に取り組むほか、国・県・市などの各種補助金や助成制度についてのセミナーや広報活動を積極的に行うとともに、経営支援員と中小企業診断士等の専門家が連携し、補助金申請書の書き方や補助事業として採択されるためのポイントなどについて丁寧な指導を行い、中小・小規模事業者の補助金等の有効活用を促進し経営力の強化を図る。

(6) 小規模事業者持続的発展支援事業

小規模事業者が自社の経営環境を理解し、持続的発展を図るために必要な経営計画の作成とその着実な実施を支援するためのセミナーおよび個別相談会を開催する。

また、経営計画に基づき、創意工夫を凝らした地道な販路拡大などに取り組む小規模事業者に対して、国の小規模事業者持続化補助金の活用に関する支援を行う。

(7) 創業・ベンチャー支援事業および創業ネットワーク事業

地域における新規創業や新たな事業展開を促進するため、起業を目指す人や起業して間もない経営者を対象に「創業塾」事業を実施する。あわせて、本創業塾の受講生を中心とする起業家のネットワークを構築し、起業家相互の情報交換や交流の場を提供することにより、起業家の育成と事業の継続・発展に向けた支援を行う。

(8) 創業資金利子補給事業

中小企業・小規模事業者数の減少に歯止めがかからず、人口減少と相まって、地域経済はさらに活力が低下することが懸念される。

そこで、地元金融機関と連携し、起業に必要な創業資金を借り入れた事業者を対象に、借入利息の一部を補填し資金繰りの円滑化を支援することにより、地域における新規創業を促進し地域経済の活性化に資する。

(9) マル経利子補給事業

厳しい経営環境に置かれている小規模事業者の経営安定化を金融面から支援するため、日本政策金融公庫の「マル経融資」利用者に対する利子補給事業を実施する。

(10) 新商品・新サービス広報支援事業

中小・零細企業において、既存の製品・サービスはもとより、優れた新製品や新サービスを開発しても、自社の知名度の低さや予算の制約などによるPR不足から、顧客を獲得できず、売上に伸び悩むケースが多い。

そこで、会員企業を対象に、会議所広報誌「NAV I 大垣」および当所のホームページを活用して新商品・新サービスの発表の場を提供するとともに、マスコミに対して情報提供を行うことにより、会員企業の販路開拓を支援する。

(11) 事業承継相談事業

団塊の世代が代表を務める事業所の多くが、後継者問題により、近い将来、廃業する危機に直面する中、円滑な事業承継は日本の経済にとって大きな課題となっている。そこで、地域の事業所における事業存続に向けた事業承継を早い段階から準備し、取引先の不安の解消や経営の維持発展を図るため、「事業承継相談窓口」を設置し、円滑な事業承継を支援する。

(12) バナー広告事業

当所ホームページにバナー広告コーナーを設け、掲載を希望する企業のバナーを掲載することにより、会員企業の広報活動を支援するとともに日本商工会議所財政基盤の強化を図る。

3. IT活用推進事業

(1) WEBセミナー事業

企業数で全体の99.7%を占める中小・零細企業では、資金や人材、経営のノウハウなどの経営資源に制約があることから、有能な人材をいかに確保・育成するかが大きな経営課題となっている。

当商工会議所では、高度化・多様化する中小・零細企業の経営課題をテーマに様々なセミナーや研修会を開催しているが、小規模事業者からは業務の都合上、セミナーに参加できないとの声が多く寄せられている。

そこで、時間や場所の制約が無く、インターネットから、いつでも、どこでも、利用者の都合に合わせてセミナーを受講できるWEBセミナーを開講し、中小・零細企業の経営課題の解決と資質向上に資する。

(2) 経営者のおすすめグルメガイド事業

急速な普及が進むスマートフォンやタブレット型コンピュータなどにより、様々な情報をいつでもどこでも閲覧できる社会が構築される中、地域の情報化推進には、インフラ整備よりも地域から情報発信する「人」を増やすことが求められる。

そこで、当会議所ホームページ内に設置したブログ形式の「経営者のおすすめグルメガイド」のコーナーにおいて、地域の企業経営者自らが、全国に向けて地元の飲食店の口コミ情報を発信することにより、地域の情報発信力の強化と当地域への誘客促進を図る。

(3) 会議所ネットワーク活用推進事業

情報化の底上げによる地域活性化を図るため、会員間や地域内の情報ネットワーク構築に向けた調査研究を行う。また、事務局のIT活用による事務の効率化を一層推進するとともに、電子メールや議員専用ページの活用を促進し、会議案内や各種資料のほか、会議所活動に関する有益な情報を迅速に配信する。

将来的には、会員や地域に役立つ情報提供や情報交換ができるポータルサイトを運用することにより、新たな会員サービスの創出をめざす。

4. 人材確保・育成事業

(1) リアル大垣合同企業展

大垣地域企業の雇用ニーズに即応した優れた人材の確保を支援するとともに、新規学卒者の地元企業への就業を促進するため、会員企業による合同企業展を開催。併せて、学生の大垣地域企業への関心を高めるため、広報活動の強化を図る。

(2) 大垣地域合同企業展

若く優秀な人材を大垣地域の企業に就職・定着させることを目的に、大垣市内の実業高校を会場に、大垣地域企業による合同企業展を開催する。高校生、保護者、教職員に対して、企業の担当者が自社の事業内容や魅力を直接伝える場を提供、地元企業への就業促進を図る。

(3) 金型人材育成講座事業

当地域の地場産業であり、ものづくり産業の基盤を支える金型産業の競争力を高めるため、岐阜大学の金型創成技術研究センターと連携し、金型産業の次代を担う若手人材を対象に、金型技術の円滑な伝承と高度な技術の習得をめざす金型人材育成講座を引き続き実施する。

(4) ものづくりリーダー育成講座事業

当地域におけるものづくり企業のリーダーを育成するため、製造業に従事する従業員を対象に、岐阜工業高等専門学校と連携し、大手企業の経験豊かな実務経験者を講師とするセミナーを開催する。

5. 環境対策推進事業

(1) 再生可能エネルギー研究事業

一度利用しても短期間に再生が可能な太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱など、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、地域企業の経営改善と産業の活性化に資することを目的に、省資源・省エネルギー等に関するセミナーや事例研究会を開催する。

6. 中心市街地活性化推進事業

(1) 中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約を図りながら諸事業に取り組む。

また、大垣駅通りや郭町地区の再開発事業推進を支援するとともに、中心市街地の回遊性を高め、交流人口の増加を図るため、中心市街地ハツラツ店舗支援事業や観光交流拠点「奥の細道むすびの地記念館」を活用した観光交流事業を推進する。

7. 交流産業戦略推進事業

住んでよし、訪れてよしの魅力溢れる地域づくりをめざし、養老鉄道、産業観光、水都などをテーマに諸事業を実施する。

(1) 「養老鉄道」を活用した魅力発見事業

養老鉄道との連携により、イベントやキャンペーン等の機会を活用し、養老鉄道および沿線地域の文化、歴史、食、自然などをPRし、交流人口の拡大をはかる。

(2) 西美濃産業観光読本によるものづくり力のPR

西美濃地域の産業の歴史や工場見学受入企業等を紹介する「西美濃産業観光読本」を活用し、西美濃地域のものづくり力を広くPRする。

(3) 全国水都ネットワークを通じた水都大垣のPR

全国水都ネットワークが実施する全国フォーラムに参加し、水都大垣のたらい舟や自噴水などを全国に向け情報発信する。

8. 産業基盤の整備促進事業

全線供用開始に向けて整備が進められている東海環状自動車道西回りルートについて、西濃地域はもとより三重県側も含めた沿線の市町や商工団体と連携協力し、国や県に対して一層の働きかけを行うとともに、国道・県道等の整備促進を図るための要望活動を実施する。

また、東海環状自動車道西回りルートにおける大野・神戸インターチェンジ（仮称）から三重県境までの沿線開発のあり方などについての研究を行う。

平成 31 年度
収 支 予 算 書

大垣商工会議所

平成31年度 収支予算総括表
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)
一 般 会 計	156,624	144,997	11,627
不動産管理・共済特別会計	48,665	51,499	△ 2,834
特定退職金共済事業特別会計	310,223	271,189	39,034
小規模事業特別会計	92,892	85,002	7,890
退職給与積立金特別会計	29,445	23,566	5,879
財政調整積立金特別会計	216,866	206,841	10,025
合 計	854,715	783,094	71,621

平成31年度 一般会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 会 費		85,118	70,631	14,487	
	1. 会 費	67,646	68,159	△ 513	会費@4.5×15,026口、共済会費@1×29事業所
	2. 特別会費	2,472	2,472	0	議員研究会費@24×103事業所
	3. 議員選挙負担金	15,000	0	15,000	議員選挙負担金@150×100社
	4. 過年度会費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		1,980	1,917	63	
	1. 本年度負担金	1,980	1,917	63	@1.5×1,320事業所
	2. 過年度負担金	0	0	0	
3. 事業収入		35,872	33,779	2,093	
	1. 商工振興事業収入	10,696	10,556	140	各種商工振興事業参加料等
	2. 検定事業収入	9,241	8,140	1,101	簿記・販売士他検定等受験料
	3. 手数料	15,935	15,083	852	事務受託料・負担金収入等
4. 交付金		12,714	14,987	△ 2,273	
	1. 国・県補助金	1,470	2,407	△ 937	創業・ベンチャー支援事業、消費税転嫁対策事業
	2. 市補助金	8,052	8,435	△ 383	産業展出版事業、経営改善普及事業、金型人材育成講座等
	3. その他補助金	3,192	4,145	△ 953	リアル大垣合同企業展、会員大会等
5. 雑収入		499	232	267	
	1. 預金利息	1	1	0	預金利息
	2. 雑収入	498	231	267	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	0	0	
	2. 出資金取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		15,000	15,000	0	
	1. 繰入金	15,000	15,000	0	不動産管理・共済特別会計より
8. 繰越金		5,441	8,451	△ 3,010	
	1. 繰越金	5,441	8,451	△ 3,010	前年度繰越金
合 計		156,624	144,997	11,627	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		47,227	51,224	△ 3,997	
	1. 商工振興費	23,167	28,471	△ 5,304	商工業振興事業費
	2. 検 定 事 業 費	3,815	3,485	330	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部 会 事 業 費	3,141	3,231	△ 90	部会活動費・会議費
	4. 部 会 共 通 事 業 費	25	4	21	H P 部会コーナー修正費等
	5. 委 員 会 費	4,000	4,000	0	委員会活動費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	3,029	2,533	496	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・ 広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,472	2,472	0	定例会費・会議所コース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	7,238	6,694	544	給与費、事務局費(共益費含む)事 業費、退職積立金(1名分)
	9. ○ A 機 器 費	340	334	6	○ A 機器リース料、保守料等
2. 管理費		56,655	55,095	1,560	
	1. 俸 給	14,526	14,325	201	役員2名分・職員1名分
	2. 諸 手 当	4,022	3,911	111	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	6,271	6,125	146	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	8,375	8,422	△ 47	嘱託職員1名分・パート職員2名分
	5. 福 利 厚 生 費	3,983	4,070	△ 87	社会保険料等 役員2名・職員1名分
	6. 旅 費 交 通 費	935	1,113	△ 178	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,237	2,166	71	郵送料・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	176	267	△ 91	各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	724	878	△ 154	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 図 書 費	75	74	1	図書・新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	1,625	0	1,625	臨時議員総会・懇親会開催費等
	13. 会 議 費	432	368	64	議員総会等開催費
	14. 渉 外 費	900	900	0	慶弔費等
	15. 公 課	1,010	1,010	0	消費税等
	16. 分 担 金	2,760	2,712	48	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	610	760	△ 150	各種研修参加費等
	18. 支 払 家 賃	6,082	6,167	△ 85	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	880	712	168	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	750	855	△ 105	諸団体会費
	21. PCB 廃 棄 物 費	0	0	0	
	22. 雑 費	282	260	22	会議所向けイベント保険料等

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
3. 繰 出 金		49,106	35,300	13,806	
	1. 小規模事業 特別会計	38,500	30,000	8,500	小規模事業特別会計へ
	2. 不動産管理・共済 特別会計	0	0	0	
	3. 退職給与積立金 特別会計	606	0	606	退職積立金特別会計へ
	4. 財政調整積立金 特別会計	10,000	5,000	5,000	財政調整積立金特別会計へ
	5. 特退金共済事業 特別会計	0	300	△ 300	特定退職金共済事業特別会計へ
4. 予 備 費		3,636	3,378	258	
	1. 予 備 費	3,636	3,378	258	
5. 補助金返還分		0	0	0	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		156,624	144,997	11,627	

平成31年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		19,909	18,755	1,154	
	1. 生 命 共 済	7,244	6,399	845	制度運営費
	2. 大 型 共 済	360	350	10	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	15	35	△ 20	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	1	1	0	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	280	240	40	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	1,800	1,900	△ 100	〃
	7. フ ィ ー デ ィ ン 保 険 共 済	10	20	△ 10	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8	8	0	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,300	5,300	0	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	50	50	0	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	1	5	△ 4	〃
	12. 低 払 型 定 期 保 険	3,320	3,300	20	〃
	13. ガ ン 治 療 共 済	220	240	△ 20	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	950	600	350	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	70	7	63	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	280	300	△ 20	〃
2. 賃 貸 料 収 入		20,994	22,175	△ 1,181	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	18,000	19,200	△ 1,200	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,994	2,975	19	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		1,530	1,778	△ 248	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,530	1,778	△ 248	各会計負担金
4. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
5. 雑 収 入		2	2	0	
	1. 預 金 利 息	2	2	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		6,230	8,789	△ 2,559	
	1. 繰 越 金	6,230	8,789	△ 2,559	前年度繰越金
合 計		48,665	51,499	△ 2,834	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		1,708	1,765	△ 57	
	1. 通信運搬費	487	482	5	会報送付代等
	2. 印刷費	970	942	28	広報費・会報印刷代
	3. 財政基盤強化費	251	341	△ 90	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		490	560	△ 70	
	1. 見舞金	260	305	△ 45	生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結婚祝金	80	90	△ 10	" 結婚祝金
	3. 出産祝金	150	165	△ 15	" 出産祝金
3. 不動産関係費		2,909	2,909	0	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	317	317	0	駐車場管理委託費等
4. 管理費		23,745	24,444	△ 699	
	1. 俸給	8,039	7,473	566	職員2名分
	2. 諸手当	1,588	1,484	104	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	3,326	3,325	1	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,040	3,048	△ 1,008	嘱託職員1名
	5. 福利厚生費	2,126	2,034	92	社会保険料等 職員2名分
	6. 旅費交通費	284	477	△ 193	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	324	337	△ 13	郵送料・振込手数料
	8. 印刷費	8	8	0	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	122	122	0	事務用品・コピー代等
	10. 共益費	753	828	△ 75	事務局支払家賃・水道光熱費等
	11. O A機器関係費	1,700	2,000	△ 300	O A機器リース料、保守料等
	12. 公課	3,289	3,162	127	消費税・固定資産税・市県民税等
	13. 雑費	146	146	0	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰出金		17,525	16,316	1,209	
	1. 一般会計	15,000	15,000	0	一般会計へ
	2. 退職給与積立金特別会計	2,525	1,316	1,209	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		2,288	5,505	△ 3,217	
	1. 予備費	2,288	5,505	△ 3,217	
合 計		48,665	51,499	△ 2,834	

平成31年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共済事業掛金収入		148,800	120,000	28,800	
	1. 受 入 保 険 料	141,360	114,000	27,360	積立金及び委託手数料
	2. 事 務 費 収 入	7,440	6,000	1,440	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		160,000	150,000	10,000	
	1. 給 付 金 受 入	160,000	150,000	10,000	制度加入者退職金
3. 事業収入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
4. 雑収入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰入金		0	300	△ 300	
	1. 繰 入 金	0	300	△ 300	
6. 繰越金		1,422	888	534	
	1. 繰 越 金	1,422	888	534	前年度繰越金
合 計		310,223	271,189	39,034	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		1,630	1,614	16	
	1. 通信運搬費	487	482	5	会報送料
	2. 印刷費	978	942	36	会報印刷・封入代等
	3. 財政基盤強化費	165	190	△ 25	募集奨励事業推進費
2. 共済事業給付金		160,000	150,000	10,000	
	1. 退職金	160,000	150,000	10,000	制度加入者退職金
3. 管理費		6,809	5,306	1,503	
	1. 俸 給	2,750	2,585	165	職員1名分
	2. 諸 手 当	71	86	△ 15	通勤等諸手当
	3. 賞 与	1,020	948	72	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	1,193	0	1,193	パート職員1名分
	5. 福利厚生費	632	595	37	社会保険料等 職員1名分
	6. 旅費交通費	352	233	119	自動車保険料、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	220	221	△ 1	郵送料、振込手数料等
	8. 印刷費	2	2	0	名刺代
	9. 消耗品費	67	67	0	コピー代等
	10. O A機器関係費	85	112	△ 27	O A機器リース料、保守料等
	11. 共 益 費	377	417	△ 40	事務局支払家賃・水道光熱費等
	12. 公 課	40	40	0	消費税等
	13. 雑 費	0	0	0	
4. 支払保険料		141,360	114,000	27,360	
	1. 支払保険料	141,360	114,000	27,360	積立金及び委託手数料
5. 繰 出 金		101	40	61	
	1. 一般会計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金 特別会計	101	40	61	退職給与積立金特別会計へ
6. 予 備 費		323	229	94	
	1. 予 備 費	229	229	0	
合 計		310,223	271,189	39,034	

平成31年度 小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 補 助 金	1. 県 補 助 金	51,335	51,133	202	県補助金交付申請内訳
		44,902	44,714	188	俸 給
					期 末 手 当
					通 勤 手 当
					扶 養 手 当
					住 居 手 当
					超 過 勤 務 手 当
					福 利 厚 生 費
					福 利 環 境 整 備 費
					主 席 主 任 設 置 費 480
			記 帳 員 人 件 費 1,085		
			旅 費 120		
			事 務 費 595		
			講 習 会 等 開 催 費 720		
			資 質 向 上 対 策 事 業 費 269		
			資 質 向 上 対 策 事 業 費 (その他研修会費) 24		
			地 域 振 興 事 業 費 344		
			合 計 44,902		
	2. 国 補 助 金	6,433	6,419	14	伴走型小規模事業者支援推進事業費
2. 手 数 料	1. 事 業 主 負 担 金	2,075	2,123	△ 48	働き方改革推進支援事業
		350	334	16	商業簿記基礎講座受講料
		1,031	1,095	△ 64	記帳機械化事務手数料 MFクラウド会計手数料
		550	550	0	小規模企業共済、経営セーフティ共 済(倒産防止共済)事務手数料
		144	144	0	中小企業景況調査手数料 (日本商工会議所)
3. 雑 収 入	1. 雑 収 入	30	30	0	事務所費・手数料 (岐阜県信用保証協会)等
		30	30	0	
4. 繰 入 金	1. 繰 入 金	38,500	30,000	8,500	一般会計より繰入(人件費、各事業 費、OA機器関係費、共益費等)
		38,500	30,000	8,500	
5. 繰 越 金	1. 繰 越 金	952	1,716	△ 764	前年度繰越金
		952	1,716	△ 764	
合 計		92,892	85,002	7,890	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 人 件 費		63,203	58,217	4,986	
	1. 俸 給	37,366	34,278	3,088	職員12名分(役員1名含む)
	2. 扶 養 手 当	737	707	30	職員2名分
	3. 通 勤 手 当	1,193	866	327	職員12名分(役員1名含む)
	4. 住 居 手 当	324	324	0	職員1名分
	5. 賞 与	14,426	13,764	662	職員12名分(役員1名含む)
	6. 超 過 勤 務 手 当	120	120	0	職員8名分
	7. 福 利 厚 生 費	9,037	8,158	879	社会保険料・労働保険料等 職員12名分(役員1名含む)
2. 旅 費		260	300	△ 40	
	1. 指 導 旅 費	180	180	0	巡回指導旅費 職員8名分
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	80	120	△ 40	研修会出席旅費 職員8名分
3. 事 務 費		595	595	0	
	1. 指 導 事 務 費	595	595	0	金融審査委員委嘱費、印刷費、 通信費等
4. 事 業 費		11,089	11,189	△ 100	
	1. 指 導 事 業 費	3,020	2,773	247	講師謝金、記帳指導員謝金、 主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	625	210	415	税務・財務診断研修等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	76	76	0	景況調査票郵送代等
	4. 大 垣 CCI ネット ショップ 事 業 費	0	15	△ 15	
	5. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	0	10	△ 10	
	6. マル経利子補給 事 業 費	426	200	226	利子補給金
	7. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	34	44	△ 10	広報費等
	8. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	0	0	0	
	9. ワ ン ス ト ョ ッ プ 経 営 相 談 会 事 業 費	131	217	△ 86	講師謝金、交通費等
	10. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 費	5,935	6,419	△ 484	講師謝金、交通費等
	11. 大 垣 ビ ジ ネ ス サ ー ポ ー ト セ ン タ ー 事 業 費	0	684	△ 684	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
	12. 事業承継支援費	344	541	△ 197	講師謝金、交通費等
	13. 働き方改革推進支援事業	498	0	498	講師謝金、交通費等
5. 一般管理費		10,521	10,483	38	
	1. 管理人件費	2,644	2,395	249	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管理旅費	720	720	0	出張旅費
	3. O A機器関係費	1,020	1,220	△ 200	O A機器関係負担金
	4. 管理事務費	4,542	4,553	△ 11	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管理会議費	20	40	△ 20	会議参加費等
	6. 管理記帳機械化費	162	129	33	記帳機械化消耗品代等
	7. 管理施策普及費	700	784	△ 84	パンフレット・封筒作成代等
	8. 管理福利厚生費	513	472	41	定期健康診断料等
	9. 管理雑費	200	170	30	消費税等
6. 過年度支出見返金		0	0	0	
	1. 過年度支出見返金	0	0	0	
7. 繰 出 金		6,606	3,568	3,038	
	1. 繰 出 金	6,606	3,568	3,038	退職給与積立金特別会計へ
8. 予 備 費		618	650	△ 32	
	1. 予 備 費	618	650	△ 32	
合 計		92,892	85,002	7,890	

平成31年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 退職積立金		10,000	5,000	5,000	
	1. 退職積立金	10,000	5,000	5,000	一般 (606) 法定台帳 (162) 不動産管理・共済 (2,525) 特退金 (101) 小規模 (6,606)
2. 雑収入		2	2	0	
	1. 雑収入	2	2	0	預金利息
3. 繰越金		19,443	18,564	879	
	1. 繰越金	19,443	18,564	879	前年度繰越金
合 計		29,445	23,566	5,879	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 退職給与金		7,840	0	7,840	
	1. 退職給与金	7,840	0	7,840	
2. 退職共済掛金		4,520	4,140	380	
	1. 退職共済掛金	4,520	4,140	380	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		3	3	0	
	1. 通信運搬費	3	3	0	決済預金口座維持手数料等
4. 予備費		17,082	19,423	△ 2,341	
	1. 予備費	17,082	19,423	△ 2,341	
合 計		29,445	23,566	5,879	

平成31年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整資金		10,000	5,000	5,000	
	1. 本年度積立金	10,000	5,000	5,000	一般会計より
2. 雑 収 入		25	27	△ 2	
	1. 雑 収 入	25	27	△ 2	預金利息
3. 繰 越 金		206,841	201,814	5,027	
	1. 繰 越 金	206,841	201,814	5,027	前年度繰越金
合 計		216,866	206,841	10,025	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整支出金		0	0	0	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予 備 費		216,866	206,841	10,025	
	1. 予 備 費	216,866	206,841	10,025	
合 計		216,866	206,841	10,025	

付帯事項

常議員会への委任事項

平成31年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、
すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を
常議員会に委任することを承認する。

